

平成28年11月7日

報道機関各位

青森県  
六ヶ所村  
使用済燃料再処理機構

使用済燃料の再処理等の業務に関する基本協定等の締結について

本年10月3日に設立された使用済燃料再処理機構が再処理等の業務を行うに当たり、これまで日本原燃株式会社と締結してきた協定等を踏まえ、安全対策や地域振興対策に万全を期すため、青森県、六ヶ所村、使用済燃料再処理機構の三者で下記の協定等を締結することといたしましたのでお知らせします。

なお、締結式を下記により行う予定です。

記

1 締結する協定等

- 使用済燃料の再処理等の業務に関する基本協定書
- 日本原燃株式会社六ヶ所高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター及び六ヶ所再処理工場におけるアクティブ試験等に係る周辺地域の安全確保及び環境保全に関する協定書
- 覚書

2 締結式 日時 平成28年11月10日(木) 15:30～  
場所 ホテル青森 4F 錦鶏の間

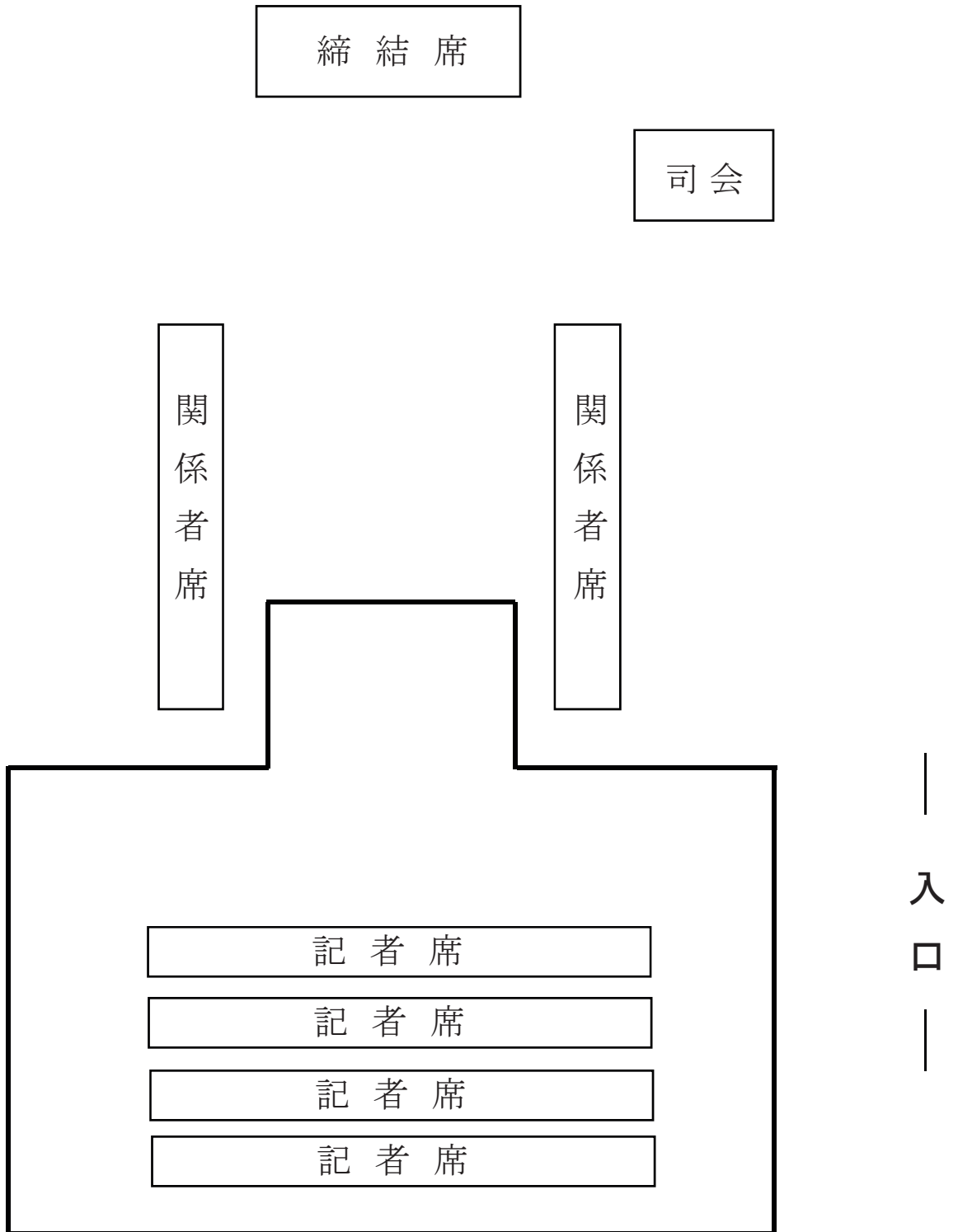
※取材する場合、社名入りの腕章やIDカード等で身分を明らかにしてください。  
(身分が明らかでない場合は取材、入室をお断りします。)


※警備の都合上、別紙のとおり取材エリアを設定しておりますので、ご協力をお願いいたします。

報道機関用提供資料(連絡先)		
担当課	青森県庁 原子力立地対策課 課長代理 望月 武	
電話番号	内線	3811
	直通	017-734-9739
報道監	エネルギー総合対策局 大澤次長	
担当課	六ヶ所村 企画調整課 総括主幹 吉岡 主悦	
電話番号	内線	352
	代表	0175-72-1111
担当部	使用済燃料再処理機構 総務部 総務グループマネージャー 安橋 正隆	
電話番号	直通	017-763-5864

# 取材エリア

ホテル青森 4階 錦鶏の間



 :取材エリア

使用済燃料の再処理等の業務に関する基本協定書

平成28年11月 日

## 使用済燃料の再処理等の業務に関する基本協定書

青森県（以下「甲」という。）及び六ヶ所村（以下「乙」という。）並びに使用済燃料再処理機構（以下「丙」という。）は、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律（平成17年法律第48号）第41条に規定する業務（以下「業務」という。）に関し、次のとおり協定を締結する。

### （基本的事項）

- 第1条 丙は、業務を行うに当たって、甲及び乙が日本原燃株式会社（以下「日本原燃」という。）と締結した「原子燃料サイクル施設の立地への協力に関する基本協定書」（昭和60年4月18日締結）及び「MOX燃料加工施設の立地への協力に関する基本協定書」（平成17年4月19日締結）の趣旨を最大限に尊重し、安全確保を第一義に、地域振興に寄与することを前提として、以下に規定する必要な措置を講ずるものとする。
- 2 甲及び乙は、丙が業務を行うことに関し協力するものとする。

### （安全対策）

- 第2条 丙は、安全の確保を最優先に業務を行うこととし、そのために必要な資金の確保等に最大限努めるとともに、甲及び乙の求めに応じ、安全協定等を締結するものとする。

### （事故・風評対策）

- 第3条 丙は、万一原子力損害や風評被害が発生した場合、関係法令等に基づき日本原燃が必要な措置を講ずることができるよう、適切に対処するものとする。

### （地域振興）

- 第4条 丙は、日本原燃の地域振興策を十分踏まえるとともに、甲及び乙の意向を最大限に尊重し、地域振興に寄与するものとする。

### （情報等の提供）

- 第5条 丙は、安全確保、地域振興のため必要とする事項について決定又は変更しようとするときは、甲及び乙への情報等の提供に協力するものとする。

### （その他）

- 第6条 この協定に関し疑義が生じたとき又はこの協定を変更若しくは新たな事項を追加しようとするときは、甲、乙及び丙が協議の上、定めるものとする。

この協定の成立を証するため、本書3通を作成し、甲、乙及び丙が署名押印の上、各自1通を保有する。

平成28年11月 日

(甲) 青森県青森市長島一丁目1番1号  
青森県知事

(乙) 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字野附475番地  
六ヶ所村長

(丙) 青森県青森市堤町二丁目1番7号  
使用済燃料再処理機構理事長

日本原燃株式会社六ヶ所高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター  
及び六ヶ所再処理工場におけるアクティブ試験等に係る  
周辺地域の安全確保及び環境保全に関する協定書

平成28年11月 日

日本原燃株式会社六ヶ所高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター  
及び六ヶ所再処理工場におけるアクティブ試験等に係る  
周辺地域の安全確保及び環境保全に関する協定書

青森県及び六ヶ所村と使用済燃料再処理機構の間において、日本原燃株式会社が設置する六ヶ所高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター及び六ヶ所再処理工場におけるアクティブ試験等に係る周辺地域の住民の安全の確保及び環境の保全を図るため、「使用済燃料の再処理等の業務に関する基本協定書（平成28年11月10日締結）」第2条の規定に基づき、下記のとおり協定を締結する。

記

使用済燃料再処理機構は、青森県及び六ヶ所村と日本原燃株式会社が締結している「六ヶ所高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター周辺地域の安全確保及び環境保全に関する協定書（平成6年12月26日締結）」及び「六ヶ所再処理工場における使用済燃料の受入れ及び貯蔵並びにアクティブ試験に伴う使用済燃料等の取扱いに当たっての周辺地域の安全確保及び環境保全に関する協定書（平成18年3月29日締結）」を日本原燃株式会社が遵守するよう、安全の確保を旨として業務を行うものとする。

この協定の締結を証するために、本書3通を作成し、3者が署名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

平成28年11月 日

青森県青森市長島一丁目1番1号  
青森県知事

青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字野附475番地  
六ヶ所村長

青森県青森市堤町二丁目1番7号  
使用済燃料再処理機構理事長

覚 書

平成28年11月 日



## 覚 書

青森県及び六ヶ所村並びに使用済燃料再処理機構は、下記のとおり覚書を締結する。

## 記

再処理事業の確実な実施が著しく困難となった場合には、青森県及び六ヶ所村並びに日本原燃株式会社が電気事業連合会の立会いのもと締結した覚書（平成10年7月29日締結）の趣旨を踏まえ、青森県及び六ヶ所村並びに使用済燃料再処理機構が協議の上、使用済燃料再処理機構は、使用済燃料の施設外への搬出を含め、速やかに必要かつ適切な措置を講ずるものとする。

この覚書の成立を証するため、本書を3通作成し、3者が署名押印の上、各自1通を保有する。

平成28年11月 日

青森県青森市長島一丁目1番1号  
青森県知事

青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字野附475番地  
六ヶ所村長

青森県青森市堤町二丁目1番7号  
使用済燃料再処理機構理事長